

10月のコラム 変化する社会～変えていくもの

外国人の若者を街で見かける機会は、もう何年も前から徐々に増えてきていますが、そんな長年の実感を裏づけるような記事が日経新聞に掲載されていました。「東京一極集中の実相」というシリーズの中で、「東京都新宿区や豊島区、20代前半の4割が外国人」との見出しが目にとまりました。

記事によると、総務省の住民基本台帳に基づく人口動態調査では、今年1月時点の東京都の人口増加数9万632人のうち、実に81%を外国人が占めていたそうです。年代別に見ると、豊島区では20～24歳の人口のうち外国人比率が38%、新宿区では37%に達するとのこと。飲食店や小売店等だけでなく、日常の風景の中でも若い外国人の姿があるのが当たり前なもうなずけます。

一方で、「日本人ファースト」という考え方や、SNS・デモなどで排他的な言説が広がる現状もあり、政策の難しさを感じます。たとえば、直近では誤情報により撤回された国際協力機構の「ホームタウン」事業や、居住地域での習慣の違いによる摩擦など、共生への試行錯誤は続いています。それでも、若い外国人労働者が日本の経済を支えているのは紛れもない事実です。日本が経済発展という方向性を大きく変えるとは考えにくいので、今後も外国人労働者に頼らざるを得ない状況は続くでしょう。

先日、職務給による人事制度のコンサルティングに力を注いでおられる同業者とご一緒する機会がありました。外国人就労者への対応を視野に入れたことだそうです。厚生労働省が今年2月に出した「職務給の導入に向けた手引き」によると、85.9%の企業が職務給を導入済みとされています。これは、基本給の一部に職務給を加味したり、一部の社員に導入したり、職務手当として支給するなど、広義の導入状況を示していると思われますが、制度が浸透しつつあることは確かです。

非正規労働者との待遇格差の是正はもちろん、外国人労働者の増加を考えると、職務給の導入は自然な流れとも言えます。仕事に対して報酬額を定めるという方法は、業務の内容が明確になり、言語の違いも影響しにくく受け入れやすい面があるでしょう。

個人的には、仕事よりも人の能力や成長に焦点を当てた「職能給」という制度が好きですが、状況に応じて、企業の目的や個性にふさわしい制度へと柔軟に変えていくことが大切だと感じます。どんな制度にしていくかの選択は、働く人の多様性を受け止める器でもあるのかもしれませんがね。

2025年10月 水田かほる

